

2022.11.28

資産所得倍増プラン、スタートアップ育成5か年計画へのコメント

翁 百合

○資産所得倍増プラン、スタートアップ5か年計画に記載された政策の着実な推進を期待。NISA、iDeCoの抜本改革を国民の所得増加に結実させるには、まず、本計画の通り、**金融教育の強化を国家戦略として位置付け推進**することが重要。とりわけ、**教育内容**は、「長期積立て分散投資」の重要性などの「リテラシー、知識」とともに、国民の金融に向き合う「姿勢（金融ケイパビリティ）」に影響を及ぼし、「行動変容」を促す工夫を求めたい。

○また、企業が社会的課題に応えながら収益を上げ、従業員の賃金も増えて、その一部をさらに投資し、その果実も国民が得るという「**好循環を創る**」ことこそ重要。すなわち、本計画における**企業とエンゲージメントを行う機関投資家の役割**も大きいことも指摘したい。

○スタートアップ支援も、様々な社会課題解決のニーズと、それを解決するシーズである知恵や技術を持つ人、収益化に挑戦する人を育て、資金提供者と連携する環境整備が不可欠。この点、本計画は、副業兼業の推進、金融の個人保証の見直し、失敗を許容する再チャレンジ支援などの**改革と一体化**しており、本計画が、**日本全体のカネや人の流れを変える起爆剤**となるメッセージが伝わる**ことが重要**。

○今後、例えば、労使が話し合い、退職一時金の一部を、より早い段階からの退職年金充実に変更するなど、労働移動が不利にならない賃金、退職金体系に変えれば、従業員の資産所得増加にも、スタートアップへの挑戦にもつながる可能性。**社会全体でスタートアップを支援する機運**を創り、具体的な取り組みが広がって日本経済のダイナミズムを取り戻すことを期待。

以上